

はじめに

最近の雇用失業情勢をみると、長期にわたる厳しい状況から、ようやく全般的には改善の方向に進んでいるところであるが、労働者と企業との間に様々なずれが生じることによって、労働者の意欲と能力が必ずしも活かされていない状況がみられる。

今後、2007年には人口が減少に転じ、団塊の世代が60歳代に到達する等、我が国の経済社会が大きな転換点を迎えることとなり、産業・企業活動、社会保障制度、地域社会等のあらゆる分野に影響を与えることが見込まれる中で、何ら対策を講ずることなく、こうした状況を放置すれば、労働力供給の大幅な減少や人材の質の低下等様々な問題を引き起こし、結果として経済社会の停滞、個人の生活水準の低下を招くおそれがある。このため、今後の人口減少時代に直面する経済社会の変化に的確に対応した雇用・労働政策が求められる。

このような認識のもと、2030年までの我が国将来の姿を展望した上で、団塊の世代が65歳以上となり、本格的な引退時期を迎えるまでの10年程度の間を対象とした政策の方向性について、本報告をとりまとめた。

本報告では、人口減少下における雇用・労働政策として重点的に取り組むべき課題を10の政策対象・分野ごとに提言した。本報告の趣旨に基づき、今後の人口減少社会における様々な変化に的確に対応した雇用・労働政策が展開されるとともに、それらの政策が国民に広く理解され、実効性があがるよう期待したい。

2005年7月

雇用政策研究会